

イアン・ブレマー著『Gゼロ』後の世界ー主導国なき時代の勝者はだれかー

日本経済新聞出版社 2012年6月22日刊を読む

1. この日本語版を皆様にお届けできるのは特別の荣誉であり、得がたい機会でもある。本書の主題が東アジア全般、とりわけ日本にとってきわめて直接的かつ重要な意味合いを持つからだ。Gゼロというトレンドの最前線にいる日本の政策立案者やビジネス界のリーダーたちが、本書が提起しようとしている疑問の多くについて、すでに考え始めていることからして、とりわけ喜ばしい。
2. 世界経済の不均衡、気候変動、サイバー攻撃から、テロ、食糧や水の安全保障への脅威にいたるまで、多くの問題が国境を越える世界において、国際協調の必要性はかつてないほど高まっている。しかし、国際協力の実現にはリーダーシップが求められる。特に、主要な大国の利害がばらばらであるようなときは、なおさらである。政策課題を設定するのはリーダーだ。リーダーは他の国を説得して、ただ頼んだだけでは聞き入れてもらえないような行動をとらせるだけの、強い影響力を持っている。リーダーは他の国々の反応を調整する強い影響力を持ち、他の国には支払う能力も意思もないような公共財・サービスを提供する富を持つ。
3. この数十年間で初めて、世界からグローバル・リーダーシップが失われている。アメリカでは、党派対立による政治闘争と山積する連邦債務のため、1930年代以降最悪といわれる不況からの回復は遅々として進んでいない。今も続く債務危機はヨーロッパ、ヨーロッパの諸機関、ヨーロッパの未来への信用を損なっている。日本では、地震、津波、原発事故という三重の災害からの回復については目覚ましいものがあるのに、20年にわたる政治と経済の停滞を克服できないでいる。30年ほど前、アメリカ、西ヨーロッパ、日本は世界経済を動かすエンジンであり、G7という世界秩序の心臓部だった。今日、これらの国々はただ単に足場を取り戻そうと悪戦苦闘しているだけだ。
4. しかし、中国、インド、ブラジル、ロシア、トルコのような新興国は、拡大しつつあるこの権力の真空状態を埋める能力も意思もないだろう。新興国は、国内で非常に困難な課題を抱えているため、世界的な政治と経済のリーダーシップの分担について、今以上に重い負担を引き受けることはできない。国際機関もこの真空を埋めてくれそうにない。国連安全保障理事会、国際通貨基金(IMF)、世界銀行は今なお非常に重要な国際機関だが、その影響力は限定的なものになっていくばかりだ。これらの機関が、もはや世界の政治と経済の真の力の均衡を反映していないからだ。もっと最近になって成立した G20 は、根本的な政治的、経済的価値観が、まとまりがつかないほど多様であるため、よほど切迫した問題でない限り、コンセンサスを提供することができない。
5. では、誰がリーダーになるのか?今後の数年間は世界の誰もリーダーになれないだろう。これが「Gゼロ世界」、つまり、第二次世界大戦が終わって以降初めて、グローバル・リーダーシップという課題を引き受けられる国や国家連合がどこにも存在しない世界なのだ。この根本的な問題が、本書の主題である。

6. 国際的リーダーシップの欠如が、最大の影響を及ぼす地域はアジアになるだろう。アジアは世界経済の未来にとってきわめて重要な地域である。同時に、アジアは、世界の他のいかなる地域よりも数多くの新興国が存在し、紛争が発生する可能性の高い地域だ。リスクを挙げればきりが無い。中国はアジアの支配的な勢力になることを熱望しているが、日本も、いくつもの挫折や難題を抱えているとはいえ、世界でも有数の富と影響力を持つ国であることに変わりはない。インドは、二番手の役割を甘受するにはあまりに巨大であり、韓国は主要新興国であり、インドネシアはいっそう重要なアジアの有力国になるだろうし、タイはこの地域で最も活力ある経済を持ちつづけるだろう。
7. さらに、アジアにはホットスポットがいくつもある。北朝鮮では権力継承のプロセスが進行中だが、この国の政府は、国内が不安定になればなるほど、好戦的で予測不能になる。パキスタンにあるのは、国民に人気のない文民政府、停滞した経済、頻繁に政治介入する軍の高官たち、政治的怨恨を持つ活動家的な裁判官、部族民兵、深刻化する国内テロ問題、急速に悪化するアメリカとの関係、そして保有する核兵器である。パキスタンに拠点を置く集団が繰り返しインド国内で引き起こすテロ攻撃が、歴史的な敵対関係と宗教上の不満を煽り、インドとパキスタンの両国の間に新たな衝突を引き起こすリスクを高める。アジア連合など成立する兆しもないどころか、今後、紛争が起きたとしても、その解決はおろか、解決を検討するための、アジア全域にまたがる安全保障フォーラムさえ存在しない。この地域の競争と不安定な状況は、さらに激化することだろう。
8. このようなリスクがあるとはいえ G ゼロ世界は、日本が経済を成長させ、安全保障を強化するための新しく貴重な機会も提供する。日本の政府関係者やビジネス界の指導者たちは、経済成長を欧米の消費者に依存している現状を打破しようとする中国が、日中両国の通商関係の継続的発展を熱心に望んでいることに気づくだろう。加えて、中国の地域的な影響力拡大への防護策として、アメリカは伝統的な日米の安全保障関係の強化に努めるだろう。ただし、この有利な状況からも紛糾した問題は発生する。つまり、米中の競争が何らかの衝突を引き起こした場合、日本は両大国の間で板挟みの状態になりかねないのである。
9. しかし、日本はこの地域で新しい提携関係を築く可能性も持っている。大きくなる一方の中国の影に飲み込まれないことを他のアジア諸国が強く望んだ場合、こうした国々の政府関係者たちは、経済や安全保障の関係を多角化しようとする。そこには当然、日本との関係強化も含まれてくる。われわれはすでに、そうした趨勢が現れている証拠を目にしている。ASEAN 諸国の防衛当局次官級会合が東京で開かれ、日本が共同の安全保障政策の論議を進める後押しをした。日本はすでに、フィリピンとの間で、公式に戦略的パートナーシップの推進を表明し、ベトナムとは、防衛協力を強化する覚書に調印した。こうした機会は、今後さらに増えると期待できる。
10. 日本は独善的なアジアの大国をめざす必要はない。日本政府が他のアジア諸国と通商や安全保障上の関係を深めれば、中国やアメリカが日本を犠牲にしてアジアを支配しようとする事態を確実に防ぐことができるのである。

[コメント]

アメリカはじめ従来型の超大国の世界各地への影響力が限りなく縮小しつつある近未来において

て、各国は、また、各国の各地域、都市、企業、一人ひとりの個人はどのように行動したらよいかという現代世界の根本問題を提起した本書は、日本に住むわれわれにも有益この上ない。ブレマ一氏の問題提起に、真剣に耳を傾けるべきだ。

－ 2012年11月7日林 明夫記－